

令和元年
5月1日

No.237

まつど議会だより

発行／松戸市議会
編集／広報委員会
千葉県松戸市根本387-5
TEL 047(366)7382



松戸市議会の情報はホームページからご覧いただけます。(https://www.city.matsudo.chiba.jp/gikai/index.html) 右のQRコードもご利用ください。



認知症になっても輝き続ける プラチナカフェを開催しました

平成31年3月28日 カフェ・シャコンヌにて

人と世代と地域をつなぐ「プラチナカフェ」とは？

認知症の方がお客様をもてなすことで自分の役割を感じながら地域とのつながりを持ち、笑顔でいきいきと過ごすことができる交流の場です。次回8月8日開催予定です。

●問い合わせ先 高齢者支援課地域包括ケア推進担当室 TEL 047(366)7343

市議会 トピックス

- 平成31年度松戸市一般会計予算 1,561億8,000万円を可決
※詳細は3面「委員会の審査から」に記載しています。
- 平成31年度松戸市一般会計予算の大型事業に関する決議を可決

平成31年度 松戸市一般会計予算の大型事業に関する決議

平成30年3月定例会に提案された当初予算案は、市長が表明した大型事業の提案がいくつかあった中で、議会として優先順位をはじめ、事業費の内訳を示すよう求めていたが、審査の中では明らかにされず疑問が解消されない点があり、予算を修正可決した経緯がある。しかし、今年度においても市長からの施政方針の中に大型事業が盛り込まれているにもかかわらず、優先順位やその事業費の予算の根拠について、代表質問等で問うても何も明らかにされなかった。市政運営をつかさどる責任者として、財政状況を十分に考慮した上で、事業執行に当たる責務があるにもかかわらず、すぐさま全ての事業が遂行できるような印象を市民に与えることになりかねない状況を招いたことは許しがたく、かつ議会の質問に真摯に答えてこなかったことは、二元代表制の議会の役割である行政監視機能を否定するものであり容認できない。

このままでは予算審査に影響を及ぼすことが懸念される中、予算審査特別委員会の審査冒頭において、やっと市長が述べたことは、最優先で取り組むのは市役所庁舎の移転建替、新松戸東側地区の土地区画整理事業の2つの大型事業とごみ処理施設建設であった。それ以外の大型事業については、これまで実施してきた基礎調査や新年度実施予定の調査委託等の結果を見極めるとともに、財政状況などもみながら、慎重に判断していきたいとの見解である。一方、市議会に示された後年度にわたる財政状況予測や近い将来必要となる公共施設再編整備等の財源も併せて鑑みると、最優先事業を進めることにより財政の柔軟性が失われてしまい、その他の大型事業については、最優先事業が終了するまでは、着手困難であることが明らかにされ危惧するところである。

したがって、その他の大型事業に計上されている調査費については、その調査手法や内容について、状況によっては、その執行についても慎重に検討を要することが必要である。

よって、本市議会は、執行機関に対し、その他大型事業の調査費の執行について、議会からの意見を真摯に受け止め、適切、適格な対応を執るよう検討を行い、本年6月定例会までにその検討結果の報告を求めるとともに、優先度が高いとされた2つの大型事業についても適時、進捗状況等、情報提供に努め、議会との合意形成を図った上で、事業実施していくよう強く求めることを、ここに決議する。 千葉県松戸市議会

3月定例会

平成31年3月定例会を2月22日から3月25日まで開催しました。今定例会では、市長・教育長の施政方針等に対する各会派の代表質問を行いました。また市長から提出された専決処分等の報告を承認し、教育委員会委員の任命議案1件、人権擁護委員候補者の推薦議案2件それぞれに同意しました。さらに30年度補正予算案7件を可決しました。

このほか市長から提出された31年度予算に関する議案10件や条例などの一般議案20件、市民の方等から提出された陳情1件を、それぞれの委員会において審査しました。

最終日には、これらの案件のほかに議員提出議案9件を上程し、採決しました。

(2面に審議結果、3面に予算審査の主な質疑、4面に討論を掲載)

年度の表記は、平成31年3月定例会における議案書等を基にしているため「平成31年度」と記載しています。

3 月 定 例 会 審 議 結 果

番号	件名	付託先 委員会	本会議 の結果	採決	番号	件名	付託先 委員会	本会議 の結果	採決
市長提出議案					第70号	松戸市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例の制定 高齢者人口の増加及び平均寿命の伸長に伴い、敬老祝金の支給対象年齢を引き上げるため。	健康福祉	可決	多数意見
第44号	平成30年度松戸市一般会計補正予算（第4回）	総務財務	可決	多数意見	第71号	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定 災害弔慰金の支給等に関する法律の改正に伴い、災害援護資金の貸付けにかかる保証人及び利率に関する規定等を整備するため。	健康福祉	可決	全会一致
第45号	平成30年度松戸市国民健康保険特別会計補正予算（第1回）	健康福祉	可決	多数意見					
第46号	平成30年度松戸市介護保険特別会計補正予算（第2回）	健康福祉	可決	多数意見	第72号	松戸市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定 国民健康保険法施行令の改正に準じ、保険料の賦課限度額を引上げるとともに、保険料の軽減基準を変更するため。	健康福祉	可決	全会一致
第47号	平成30年度松戸市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2回）	健康福祉	可決	多数意見					
第48号	平成30年度松戸市水道事業会計補正予算（第1回）	建設経済	可決	全会一致	第73号	松戸市休日土曜日夜間歯科診療所条例の制定 休日土曜日夜間歯科診療所の設置の趣旨及び根拠を明らかにすることにより、同診療所のより適切な管理運営を図るため。	健康福祉	可決	全会一致
第49号	平成30年度松戸市病院事業会計補正予算（第1回）	健康福祉	可決	全会一致					
第50号	平成30年度松戸市下水道事業会計補正予算（第1回）	建設経済	可決	全会一致	第74号	松戸市専用水道の水道技術管理者の資格を定める条例等の一部を改正する条例の制定 学校教育法等の改正に伴い、水道技術管理者等の資格要件について、専門職大学の前期課程修了者を追加するため。	教育環境	可決	全会一致
第51号	平成31年度松戸市一般会計予算	予算審査特別委員会	可決	多数意見					
第52号	平成31年度松戸市国民健康保険特別会計予算		可決	多数意見					
第53号	平成31年度松戸市松戸競輪特別会計予算		可決	多数意見					
第54号	平成31年度松戸市公設地方卸売市場事業特別会計予算		可決	全会一致					
第55号	平成31年度松戸市駐車場事業特別会計予算		可決	全会一致					
第56号	平成31年度松戸市介護保険特別会計予算		可決	多数意見					
第57号	平成31年度松戸市後期高齢者医療特別会計予算		可決	多数意見					
第58号	平成31年度松戸市水道事業会計予算		可決	全会一致					
第59号	平成31年度松戸市病院事業会計予算	可決	多数意見	第78号	消費税及び地方消費税の税率引上げに伴う関係条例の整備に関する条例の制定 消費税及び地方消費税の税率の引上げに伴い、松戸市文化会館条例ほか31の条例に規定する使用料等の額を改定するため。	総務財務	可決	多数意見	
第60号	平成31年度松戸市下水道事業会計予算	可決	全会一致						
第61号	松戸市図柄入りナンバープレート選考委員会条例を廃止する条例の制定 地方版図柄入りナンバープレートの導入に関し、本市独自の図柄の選考が終了したことにより、委員会の設置目的を果たしたため。	総務財務	可決	全会一致	第79号	市道路線の認定 都市計画道路3・4・18号の造成に伴い、市道路線網の整備を行うため。	建設経済	可決	多数意見
第62号	松戸市職員定数条例の一部を改正する条例の制定 被災地からの要請に基づき被災地支援をしている職員等を定数外とし、職員の適正な配置を行うことにより、職場環境の整備を図るため。	総務財務	可決	全会一致	第80号	教育委員会委員の任命（武田司氏）	—	同意	全会一致
					第81号	人権擁護委員候補者の推薦（大井博美氏）	—	同意	全会一致
第63号	松戸市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定 国家公務員の給与改定に準じ、初任給調整手当を引き上げるため。	総務財務	可決	全会一致	第82号	人権擁護委員候補者の推薦（藤田宗晴氏）	—	同意	全会一致
					第83号	松戸市職員の公益的法人等への派遣に関する条例の一部を改正する条例の制定 地方税共同機構の設立に伴い、職員の派遣対象団体である一般社団法人地方税電子化協議会の業務が地方税共同機構に移行されることとなったため。	総務財務	可決	全会一致
陳 情									
第4号	75歳以上の後期高齢者医療費の窓口負担を原則2割に改定しないよう求める意見書の提出を求める陳情						健康福祉	不採択	多数意見
議員提出議案									
第24号	支払い義務のない「在日米軍関係経費」の見直しを求める意見書						—	否決	多数意見
第25号	幕張メッセを武器見本市の会場として貸し出さないよう求める意見書						—	否決	多数意見
第26号	名護市辺野古沿岸部への土砂投入の中止を求める意見書						—	否決	多数意見
第27号	難病の患者に対する医療等に関する法律の抜本的見直しと改善を求める意見書						—	否決	多数意見
第28号	食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書						—	可決	全会一致
第29号	農林水産物・食品の輸出力強化を求める意見書						—	可決	多数意見
第30号	ライドシェア導入の慎重な検討及び白タク行為へのさらなる対策強化を求める意見書						—	可決	全会一致
第31号	妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書						—	可決	全会一致
第32号	平成31年度松戸市一般会計予算の大型事業に関する決議						—	可決	多数意見

人事案件

教育委員会委員の任命、人権擁護委員候補者2人の推薦に同意しました。（敬称略）

- 教育委員会委員
- たけだつかさ 武田司
- 人権擁護委員候補者
- おおいひろみ ふじたむねはる 大井博美 藤田宗晴

意見書4件提出

地方自治法第99条の規定により国会および関係行政庁に対し、下記の意見書を提出しました。

- 食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書
- 農林水産物・食品の輸出力強化を求める意見書
- ライドシェア導入の慎重な検討及び白タク行為へのさらなる対策強化を求める意見書
- 妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書

予算審査のあらまし

- 本会議

2/22

市長が10会計の予算議案を提出
- 委員会

3/5

予算審査特別委員会を設置
- 委員会

3/14

予算審査特別委員会で審査
- 委員会

3/18

土木費における一部の予算措置理由が認めがたいとして一般会計予算の修正案が提出されたが、採決の結果、多数意見をもって否決
- 委員会

3/19

委員会審査では、10会計について可決すべきものと決定
- 委員会

3/20
- 本会議

3/25

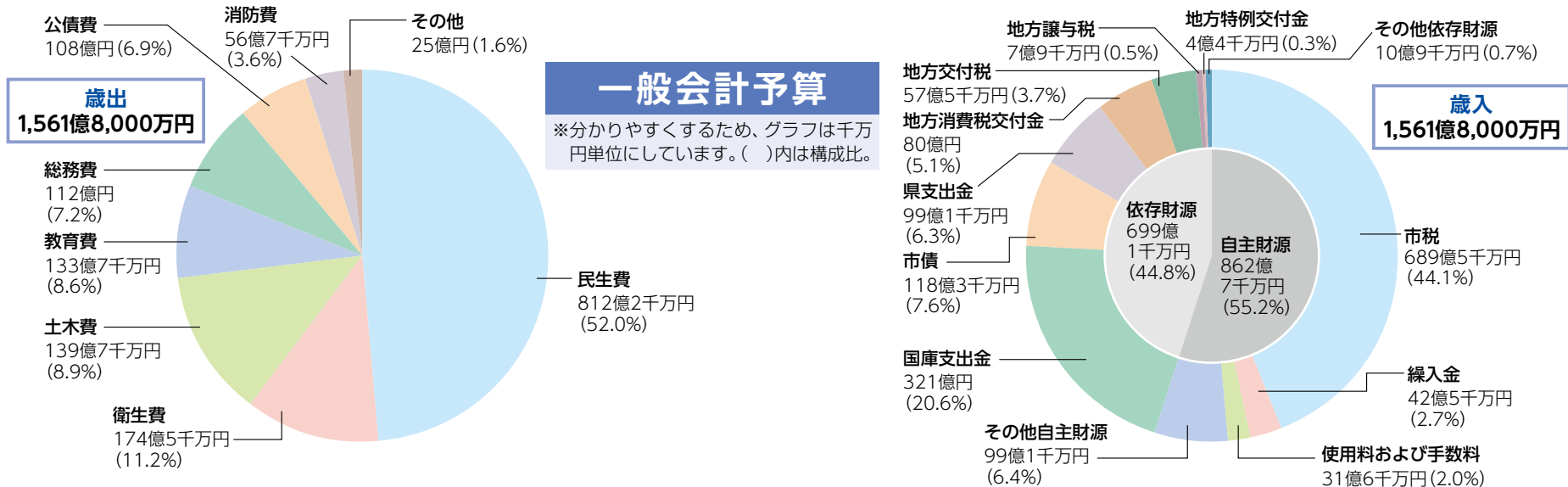
審査結果を報告・質疑・討論・採決
10会計を可決

予算審査特別委員会委員

委員長	市川恵一
副委員長	岩瀬麻理
委員	鴈野良太
	成島薫子
	増田正伸
	山口橋大
	高橋伸之
	鈴木大介
	岩堀研嗣
	諸角由美
	小沢暁民

予算審査
特別委員会
の審査から

平成31年度予算
(10会計)を可決



企業会計 482億6,103万円	
水道事業	2,123,736千円
病院事業	26,175,923千円
下水道事業	19,961,371千円

特別会計 1,135億2,173万9千円			
国民健康保険	45,013,820千円	駐車場事業	153,002千円
松戸競輪	24,443,630千円	介護保険	37,913,310千円
公設地方卸売市場事業	111,671千円	後期高齢者医療	5,886,306千円

- 一般会計

総務費

問 公衆無線LAN環境の整備箇所およびRPA実証コンサルティング業務委託の内容について伺う。

答 公衆無線LAN環境の整備箇所については、国の「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」に示されており、本市では避難所、避難場所などが対象となる。既存の整備状況などを踏まえ、市立松戸高校など5カ所を整備する。RPAとは文字入力など定型作業をソフトウェアに代行させることにより業務を自動化する技術であり、特に大量データを扱う反復作業において工数削減効果がある。本事業は、RPAの本格導入を見据え、対象業務の選定、業務分析、効果測定、導入計画の策定に係る支援を委託するものである。
- 一般会計

衛生費

問 健康診査事業における、女性の健康診査業務の減額の理由は。

答 本市では、骨粗しょう症検診を、35歳から5歳刻みで70歳までの女性を対象に実施している。主な減額理由については、骨粗しょう症検診の受診者数が平成29年度1686人に対して、30年度は1483人と約200人減少していることを踏まえ、算定した結果となる。受診者の減少理由の一つとして、検診が平日実施のみであることが考えられるため、31年度は試験的に土曜日に検診を実施することを予定している。今後もより多くの方に受診していただけるよう、検診の必要性について普及啓発するとともに、より良い検診体制の構築に向けて取り組んでいく。
- 一般会計

土木費

問 千駄堀地域新規市街地開発調査業務における、測量等の基礎調査により、最終的に目指すものは何か。

答 千駄堀地域のまちづくり基本構想素案を作成するため、地域の特性や課題等を分析し、まちを構成する一つの要素として新駅設置の検討や権利者調査等を実施した。この素案を基に検討エリアの権利者を対象に新駅設置を想定した説明会を実施した。今後は、地元の合意形成を推進するため、勉強会等を開き、計画作成や現況調査を実施し、新駅設置と併せ周辺の自然環境と調和した新規市街地の整備を目指している。地元の意向や合意形成が最も重要と考えていることから、意見等を十分にくみ取り丁寧に検討していきたい。
- 一般会計

教育費

問 特別支援教育事業の就学相談業務における児童観察員と、巡回指導員の概要は。

答 児童観察員は、児童が特別支援学校等を利用する際に適切な就学先を決定するため、対象児の学校生活や幼稚園・保育所での様子を観察し、特別な教育的支援が必要な通常学級での生活が可能かを検討している。また学校心理士の資格を持ち、特別支援の経験が豊富な児童観察員を採用し、適切な就学先の検討を図る。巡回指導員については、特別支援学級等の新設校が増えることで、特別支援教育の経験が少ない担当の増加が懸念される。特別支援教育の経験が豊富な職員を巡回指導員として採用することで、授業計画や学級経営等に合わせた指導を図る。
- 企業会計

病院事業

問 総合医療センターで稼働していない病床数は。また全ての病床が稼働するための課題は。

答 稼働していない病床数は、全600床のうち53床となる。稼働病床数は医師、看護師、医療技術者の現在の職員数において、十分な水準で質の高い医療を提供することを考えて設定した。また平成32年度までに567床の稼働を予定しているが、残る33床の特殊病床を稼働するためには、専門の診療科に対応できる医師、看護師の確保が最大の課題である。特殊病床は一般病床に比べ、多くの看護師を配置する必要があるため、医師の確保ができない状況で看護師を配置すれば、医業収益が上がらない中で人件費が通年で発生するという課題もある。

平成31年度予算案について、9人の議員が
定例会最終日に討論を行いました。
ここでは、会派の討論を紹介します。

予算討論

公明党

平成31年度一般会計、各特別会計および各企業会計に賛成する。

審査にあたっては、本市における安心と希望の未来を構築すべく、第一に近年相次ぐさまざまな自然災害での教訓を受け地域防災力向上のための防災・減災対策のさらなる強化、第二に地域共生社会の実現に向けた全世代型社会保険構築の推進の2点を重点施策と位置づけ、慎重に審査を行った。

一般会計予算において、民生費では、介護現場で既に働いている方が資格取得する際に助成を行うとのこと。有資格者が増えることで、介護の質の向上が図られ、受講者が「処遇改善」され「育成から定着」へのステップアップが図られる取り組みを評価する。消防費では、東日本大震災の直後から、会派として本市防災計画の見直しを要請してきたが、平成31年度アセスメント調査においては、想定し得る最大規模の地震を設定した上で被害予測を行い、計画修正の基礎資料にするとのこと。で、現実に即した計画の策定につなげるべく、効果的な調査の実施を求める。教育費では、部活動指導員導入は教員の働き方改革推進と、外部人材を活用し部活動の充実を図る目的だが、3名の配置では到底足りないため増員に向け一層の努力を願い、賛成する。

まつど市民

平成31年度一般会計、各特別会計および各企業会計に賛成する。

総務費の人事管理事業では、大規模災害時の危機対応のため、職員の市内在住率の向上に努めることを強く要望する。民生費では、老人福祉政策として介護施設の充実とともに介護従事者確保のための事業に取り組み、本市の共生施策の積極展開を要望する。

土木費では、まちづくり基本構想などに基づく、大型事業が予定されており、調査費も含め、その一部が事業化に向けて予算化されている。松戸まつりの開催に合わせ、水陸両用バス運行に向けた社会実験が予定されているが、市内で、その必要性を再度検討するよう強く要望する。

水道事業会計では、市内の県水域と市水域の公平性を鑑み、随時水道料金の見直しを視野に今後の事業を進めることを要望する。

最後に、平成31年度予算の執行にあたり、事業効果が最大限に発揮され、各大型事業の調査費などの進捗を見ながら、年度途中でも将来の松戸市に必要なかを庁内で総括を行い、健全な財政運営のため、果敢たる裁量を期待する。

政策実行フォーラム

平成31年度一般会計、各特別会計および各企業会計に賛成する。

別会計、水道事業会計および下水道事業会計に賛成し、病院事業会計に反対する。

大型事業について、本市がどのように考えているかに注目し、審査に臨んだ。

予算審査特別委員会初日、市長は大型事業の優先順位について3つの事業にまず取り組んでいくと述べたが、これら大型事業が長期的に持続可能なものか、慎重に審議したのか疑問が残る。経済が縮小していく可能性も視野に入れ、さまざまな視点から慎重に検討すべきと指摘する。

一般会計では、都市計画費の一部を削除する修正案を提出し否決されたが、各予算の中には会派からの提案要望に沿った予算も含まれており全体のバランスを考えにくじたる思いではあるが賛成する。

病院事業会計では、特殊病棟を中心とした36床が開設されないことは三次救急をはじめとする政策医療を行う使命の放棄と感じる。また附帯決議の「開院3年以内に600床開設、90%稼働をすること」についても守れないことが明白となり、議会等からの指摘を無視するかのような姿勢は問題であると指摘し反対する。

市民クラブ

平成31年度一般会計、各特別会計および各企業会計に賛成する。

新年度予算にあたり、財源問題である公共施設再編をはじめとする歳出削減策が具体

にどのように図られているかに着目し審査に臨んだ。

総務費の公共施設再編整備推進事業では、松戸市公共施設白書で大規模修繕や建て替えを実施することが困難な状況にあると明示したにもかかわらず、財源や将来費用の試算を踏まえた財政負担の縮減と平準化への言及がなく、危機意識が薄らいでいる。今後、計画を進めるにあたり地域住民と連携し、新たなまちづくりに取り組むよう要望する。

また公共施設再編の有効な手法として包括外部委託制度導入を提案しているが、具現化するよう強く要望する。民生費では、福祉まるごと相談窓口において、人材育成や包括的相談支援体制の強化を要望する。教育費では、図書館行政の実現に向け、公共施設再編全体を視野に入れ、必要性、優先順位の合意形成を図り施策展開すべきと考える。

日本共産党

平成31年度一般会計、国民健康保険、競輪、介護保険、後期高齢者医療特別会計に反対し、その他の特別会計および各企業会計に賛成する。

市民の生活実態や願いと市の政策・方向性は合っているかという視点で審査に臨んだ。

一般会計では、予算審査特別委員会で大規模事業3件を削除する修正案に賛成したが否決された。それでもなお修正案が出された事業も認めがたい。また小中学校の老朽化対

策や効率優先の小規模保育事業による安上がり保育には問題がある上、市民の暮らしが厳しくなる中、福祉を削減する一般会計には反対する。国保会計では、一般会計からの繰入金による保険料引き下げを求め反対する。介護保険会計では、特別養護老人ホーム増設と介護従事者への市独自の処遇改善を求め反対する。

みいつくらぶ

平成31年度一般会計、各特別会計および各企業会計に賛成する。

病院事業会計では、赤字の理由が設備等の償却期間が短く、減価償却費負担が重いのが原因とのことだが、経営計画では医業収益の黒字化は平成46年度であり、赤字の理由とはならない。減価償却費の負担が大きいということは、市長が本市の規模を考えずに大きすぎる病院を建設し、部門管理すらできない病院事業管理者を任命したと言える。

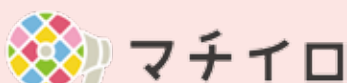
一部の病床を千葉県が引き取るなど解決策は数多くあると考える。部門管理を徹底し、診療科目ごとの黒字、赤字を明らかにした上で、病院、執行部、議員が三位一体となり、県の力も借りながら病院の未来をつくっていくよう提案し、「命を守る」という目的のため消極的立場から賛成とする。

松戸市議会の情報を
ホームページで公開しています

本会議の様子は
「インターネット議会中継」で
ご覧いただけます。



インターネット放映
アクセス件数44万406件
(平成17年6月開設～平成31年3月末) 議会中継



スマートフォン・タブレット用アプリ
「マチイロ」を利用して議会だよりを配信しています。
アプリは無料でダウンロードできます。
詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

声の議会だよりをご利用ください



松戸朗読奉仕会の協力を得て、視覚障害の方を対象に、議会だよりを朗読した録音物の貸し出しをしております。

●問い合わせ先
松戸市障害者福祉センター
(ふれあい22内)
TEL 047 (383) 7111

議会を
傍聴しませんか

●問い合わせ先
市議会事務局庶務課
TEL 047 (366) 7381

委員会の審査から

2月25日・3月6日・8日・11日・13日・25日に各常任委員会を開催し、提出された議案について審査しました。
ここでは、その審査での主な質疑・答弁(要点)を掲載します。
(審議結果は2面に掲載)

総務財務 常任委員会

議案第44号 平成30年度松戸市一般会計補正予算(第4回)

問 小中学校の危険なブロック塀撤去の現状は。また小中学校の図書室の冷房化に国の交付金を活用する考えは。

答 危険なブロック塀は、国の第一次補正予算に伴うブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金を活用し、4校で実施することにより、市内小中学校での解体撤去が21校、設置が12校となる。今後も引き続き安全性の確保に努めていく。また小中学校の図書室の冷房化についても同交付金を活用し38校を整備する予定である。既に24校に空調設備が整備されており、平成31年度に予算計上している3校を合わせると、全ての小中学校の図書室に空調設備が整備されることが見込まれる。

議案第78号 消費税及び地方消費税の税率引上げに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

問 使用料等改定による歳入の影響額は。また粗大ごみ収集の他に例外として使用料等の改定を見送ったものがある場合その理由を伺う。

答 今回改定する条例の歳入の影響額は約6000万円を見込んでいます。また例外として改定を見送ったものには、駐車場関係があり、近隣の状況等を勘案した結果である。

健康福祉 常任委員会

陳情第4号 75歳以上の後期高齢者医療費の窓口負担を原則2割に改定しないよう求める意見書の提出を求める陳情

問 本陳情に対する市の考えは。

答 本陳情の内容は、既に全国後期高齢者医療広域連合協議会が国に対し要望しているものである。本市も同様に、後期高齢者の窓口負担は、医療を受ける機会の確保という観点から現状維持が望ましいと考えている。

議案第69号 松戸市保育士就職支援金貸付条例の一部を改正する条例の制定について

問 この条例改正により貸付対象が拡大し、幼稚園教諭も対象となるが、その人数と金額をどう見込んでいるか。

答 この条例は新たに保育士資格を取得し、市内に居住し市内民間保育所等に就職する者に対し、その就職準備金を上限10万円以内で貸し付けるものである。また改正により対象となる幼稚園教諭については、5人で金額は50万円を見込んでいる。

問 この貸付金を利用した保育士の定着状況は。

答 この貸付金は2年間継続して勤務した場合、返還が免除となる。この間に退職した保育士は2名であるが、他市への流出を理由とする退職ではない。

教育環境 常任委員会

議案第75号 (仮称)松戸市リサイクルプラザ整備事業者選考委員会条例の一部を改正する条例の制定について

問 選考委員の任期を延長することだが、委員の構成は変わらないのか。

答 委員の構成については、現委員は、平成30年度に実施方針や落札者決定基準について審議いただいたことから、引き続きお願いする。

問 30年度、事業者が決まらなかったことで、1年間工期が延びることになるが、事業が遅延することで市が受ける不利益とはなにか。

答 市が受ける影響については、竣工までの間、松飛台の資源リサイクルセンターに、資源ごみを搬入する委託車両、自己搬入する市民の車両のほか、32年4月からごみ中継施設が稼働開始すれば、燃やせるごみを搬入し、近隣市等にごみを搬出する委託車両が搬入搬出することになる。事業の遅延による影響は、すべての車両が資源リサイクルセンターに集中する期間が1年以上に及ぶこととなる。よって場内で車両が錯綜しないうよう動線を計画し、場内に道路標識の設置や白線を引くなど、交通動線を明確化するなどで、事故防止対策を図り、状況を見ながら施設外に誘導員を配置したいと考えている。

建設経済 常任委員会

議案第64号 松戸市森林環境譲与税基金条例の制定について

問 森林環境譲与税は、具体的にどのように使われるのか。

答 森林環境譲与税の用途として、本市では森林整備への使用は難しいため、木材利用と普及啓発になる。木材利用としては、千葉県産の木材を使用することにより、県内の林業の活性化や森林整備の促進を見込むことができる。また木材利用により、温室効果ガス削減の有効な策となると考えている。従って、公共施設の建設、改築の際に木材利用を考えている。

普及啓発については、森林管理の必要性に対し市民の理解が深まるようにイベントや広報等を行いたい。

議案第77号 松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業施行条例の制定について

問 本事業に該当する土地の地権者のうち賛同者の人数とその面積の割合は。

答 本事業に該当する土地の地権者のうち賛同者は47人で全地権者の90・38%、面積が1万6249・90㎡で全面積の70・67%であり、賛同する権利者の数と面積ともに地権者全体の3分の2を超えている。

一般質問

3月1日・4日・5日にわたり、市長の施政方針の内容を中心に、6会派が代表質問を、会派に属さない議員2人が個人質問を行いました。

公明党

城所 正美

公共施設再編整備の推進について

問 本市の重点課題である公共施設再編整備においては「財政負担の縮減と平準化」が最大のテーマと考えている。今後、個別計画を策定するにあたり、これをどう図りながら進めていくのか伺う。

答 今後、策定する基本計画に基づき、まず各施設所管課で施設カルテと個別施設計画を作成する。施設カルテでは、建物の状況や利用状況等の把握とともに多面的な評価を実施した後、個別施設計画で、修繕や建て替え費用等の維持管理費を算出する。次に、公共施設再編課が担当部署と協議の上、公共施設再編の方向性を踏まえ、各施設で作成した施設カルテと個別施設計画を整理し整備手法を検討する。併せて総量の最適化や適正配置を図るとともに管理運営形態を見直すことで、将来的な財政負担の縮減と平準化を図り、安定した公共施設サービスの提供ができるよう進めていきたい。

児童虐待防止の体制強化について

問 野田市での事件を受け、本市でもさらに踏み込んだ児童虐待対応が必要だが、今後の取り組みについて伺う。

答 本市では、子どもの安全確保を第一に考え、児童虐待の予防・早期発見・早期対応を図る組織体制を整備してきた。親子すこやかセンターを設置し保健師等の専門職が相談を行うなど、妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援により児童虐待の予防や早期発見に努めている。またこれらの乳幼児期の子育て支援体制をベースに、全ての子どもたちの安全を確保し、児童虐待の早期発見・早期対応を図るための体制を整備している。児童相談所をはじめ関係機関との間で情報を共有し、地域という面で切れ目のない支援を実施するため、松戸市児童虐待防止ネットワークの機能強化を図り、地域における連携、情報共有が確実にできる体制となっている。また子ども家庭総合支援拠点を設置し、社会福祉士や臨床心理士等の有資格者がそれぞれの専門分野の知識を結集し、当事者である保護者や児童に寄り添

い、きめ細やかな支援を実施している。今後はより細やかに子どもの声をキャッチするため、学校や家庭以外に無料で安心して利用できる居場所を増やしていく必要がある。この居場所で大人が子どもに耳を傾けることで、孤立を防ぎ必要な支援につなげていく。こうした環境整備は行政だけでできるものではなく、さまざまな担い手が子どもと子育て家庭に寄り添い関わっていくための仕組みづくりが大切であると感じている。

市立松戸高校について

問 平成31年度は市松改革元年となり、単位制高校としてスタートを切るが、今後の市立松戸高校における教育について教育長の考えを伺う。

答 高等学校教育・大学入学者選抜・大学教育の三者の一体的な改革を目指す高大接続改革が進められる中で、今回の市松改革は教育の質の向上を意図している。単位制の導入により、生徒自らの興味・関心や進路希望等に応じた主体的な新たな学びをスタートさせる。今後も伝統や校風を大切に、市内外や外国籍の生徒たちが互いを認め合い、切磋琢磨し、個性輝く魅力ある学校づくりに努めていく。

小中学校トイレの洋式化への取り組みについて

問 小中学校トイレ洋式化を、経済的な整備手法を用いて早期実現するよう要望してきたが、具体的なスケジュールについて伺う。

答 整備手法の検討を2019年中にまとめ、2020年度の事業開始を考えている。

まつど市民

木村 みね子

市長の政治姿勢について

問 市長は組織のトップとして、その役割をどう認識し状況を判断されているのか、そしてその責任をどのように負うつもりなのか見解を伺う。

答 市政運営の進め方として重視しているのは、少子高齢化をはじめとし、日本が抱える問題や市が

置かれた状況などを総合的に勘案し、市が進む方向を市民の皆さまや議員各位と議論し、それを計画として定め、市民の皆さまと共に実行することである。それにより、政策課題を解決し本市をより良く変えていこうと考えている。今後も総合計画や総合戦略をはじめ、本市の発展の取り組みを引き続き進めることにより、本市が子育て世代や若者などの市民に選ばれ、高齢者の方を含めた全世帯が安心して住み続けたいと思えるまちを構築していく。

大型事業の総額と市債発行計画は

問 まちづくりに対する基本的な考えについて伺う。大型事業のそれぞれの事業費概算額と本市の負担額は、またそれらに見込まれる市債発行額と各年度での市債発行計画についての見解を伺う。

答 大型事業の事業費については、第6次実施計画の策定時のほか、政策協議や予算のヒアリング時さらに現在も庁内関係各課や関係機関と協議を重ね、民間活力を最大限取り入れることも視野に入れ、極力財政負担の抑制に努めるとともに、国庫補助金や基金などの財源確保にも努めている。また大型事業に係る市債発行計画は、協議を重ねているところで事業費が算出されていないため、現時点では示すことができない。

矢切地区について

問 新たな都市計画マスタープランの改定について平成30年度から着手されていると思うが、今後、矢切耕地の将来像をどのように位置づけていくのか、本市の見解を伺う。

答 矢切耕地の開発は、具体的な土地利用方針が定められていないため、計画の適否が判断できない状況である。現在の都市計画マスタープランにおける考え方を整理・検討した上で矢切耕地のあり方について方向性を出していきたい。現在、進めている都市計画マスタープランの改定にあたり農政部局、商工部局と連携しながら、矢切耕地全体の将来像を整理し検討していく。

旧市立病院跡地について

問 旧市立病院が閉院してから1年以上経過したが、病院跡地の今後の見通しについて本市の見解を

伺う。

答 当該跡地については、経営に直面する課題とし建物を含め売却に向けて、平成31年度をめどに検討している。不動産鑑定や敷地測量などの準備や効果的な売却手法の調査を行っているが、現時点では、売却スケジュールを示す状況に至っていない。



政策実行フォーラム

二階堂 剛

給食の食物アレルギー対応等について

問 保育所における食物アレルギー対応の現状と、3大アレルギーである卵・乳製品・小麦を抜いた「全員」除去給食への切り替えについて伺う。

答 現在、公立保育所においては「食物アレルギー対応マニュアル」を作成し、誤食事故のないよう給食を提供している。アレルギーの子どもが増え、その症状も多様化していることから人為的なミスはなくし、安全に食事を提供するため、平成31年度からマニュアルの見直しを図る。検証と職員研修を重ね、できる限り卵・乳などの「全員」除去給食に近づけた献立の作成と、持参食を減らすための準備を進める。



介護人材の確保と定着について

問 介護職員不足の要因には待遇面の低さがある。高齢者の介護という社会的にも価値のある労働に対し年数に応じた表彰制度検討の進捗について伺う。

答 介護人材の確保と定着には、介護職がより一層やる気と誇りをもって働くことができる環境づくりとして、社会的な評価の向上も重要と考えている。その一つの方策として長年介護に従事している優秀な職員を表彰する制度を創設することを「いきいき安心プランVIまつど」で計画している。平成31年度には、具体的な要件や対象者について、事業者団体等と調整していきたい。



障がいのある市民の入所施設の現状について

問 障がいのある市民の「親なき後」の問題は、高齢化社会の課題である。ノーマライゼーションの広がりによりさまざまな制度サービスが整備されつつあるが、入所施設の現状について伺う。

答 独居が困難な障がいがある方の生活の場として入所施設である障害者支援施設のほかに、主なものとしてグループホームがある。近年、施設から地域へという国の方針もあり、グループホームを住まいの場とする方が増えている。利用者負担では、グループホームの方が高額となるため、本市としては入居者に対し、家賃助成を行っている。

八柱駅周辺整備について

問 八柱駅周辺整備については「新八柱・八柱地区」バリアフリー基本構想が策定され、バリアフリー化事業が予定されているが、バス停の整備が進むまでに数年かかることから、バス停の上屋や柵の移設について市の考えを伺う。

答 八柱駅南口駅前広場は基本構想に基づく道路特定事業計画において改修計画があり、今後整備に着手する予定である。バス停の上屋や柵の移設については、新京成バスとの協議の結果、早急な対応は難しく、駅前広場改修計画と合わせ適正な位置への設置が望ましいこととなったが、改修に時間を要することから引き続き事業者と協議を行っていく。



市民クラブ

末松 裕人

行政組織としてのガバナンスのあり方について

問 行政が担うべき責任を踏まえ、その責任の重さに応えるための統治機能が果たされているのか。

答 本市のガバナンスは、政策推進機能、人事組織機能、財務機能を分散管理することによって、その強化を図っている。政策推進機能としては、各政策課題の解決は、総合戦略等に基づき、解決のため

の決定プロセスを共有し、事業を進めている。年3回の政策協議により、大規模事業等の重要課題の方向性を確認、協議し、各事業の優先付けの検討を行い、的確な予算編成につなげられるように取り組んでいる。人事組織機能としては、限られた人的資源を適正な組織および定数に配置し、その上で各部署が説明責任に努めている。また財務機能としては、財務会計事務を通じて内部統制の強化に努めている。

地域共生社会への

取り組みの実現について

問 まちづくりの理念ともなり得る地域共生社会への取り組みは、人口減少の社会構造の変化がもたらす多くの課題に対する突破口になると考えるが、市の見解は。

答 人口減少等の課題の対応には「地域力」を高めることが求められ、市はその環境整備に尽くしてきた。15地区の地区社会協議会を基盤とし、地域包括支援センターや地域サポート医、町会自治会連合会の区割りを15圏域に合わせ、地域づくりを推進する環境を整えた。今後は「地域共生社会」に向けた取り組みを次期総合計画に踏襲し、加速させていく。

東京外かく環状道路や北千葉道路の整備に伴う

まちづくりのあり方について

問 当該道路の開通は、まちづくりに多大な影響を与え、その可能性を広げることになる。トータルな視点で捉え、活力あるまちづくりに結び付けるべきと考えるが、市の見解は。

答 いわゆる外環道から成田空港を最短に結ぶ北千葉道路は、平成30年11月、国・県・沿線市で構成する連絡調整会議で外環道から国道16号までの区間の専用部や一般部の基本構造等の考え方の合意に至った。30年度に外環道が開通し、北千葉道路で成田空港まで結ばれた時の効果はさらに大きいと考える。この機会を捉え、まちづくりについては、慎重かつ丁寧を検討していく。

学校の働き方改革について

問 多忙化の解消よりも指導体制の強化充実という視点での取り組みが肝要と考えるが、見解を伺う。

答 単に勤務時間を縮減させるのではなく、教育の質の維持・向上や子どもと向かい合う時間の確保、教職員の健康維持のための取り組みであることが基

本と認識している。限られた時間の中で最大限の効果を上げられる働き方につなげるべく、努力する。

日本共産党

宇津野 史行

自衛官募集の

自治体への要請について

問 自治体への協力要請に対する市の認識を伺う。さらに住民基本台帳の閲覧請求や、市立高校でのポスター掲示、自衛官募集等の働きかけはないか。

答 自衛官募集の法定受託事務については、基本的には応じることを前提とするが、依頼内容によっては、住民基本台帳法などの現行制度の中での対応等と総合的に判断し、協力できる範囲で対応するものと認識している。住民基本台帳の閲覧請求は1件520名分あった。市立高校への働きかけはない。

子どもの貧困対策について

問 生活保護基準の引き下げにより、これまで就学援助を受けられていた世帯が受けられなくなる事例は。また手続きの簡素化を図る考えはないか。

答 平成30年10月に生活保護基準が見直しされたが、本市は見直し前の基準に基づき認定しているため、否認定とはならない。手続きの簡素化は、小学校入学準備金の申請書をホームページからのダウンロードを可能とした。今後も配布物の簡素化や、申請書等のホームページへの掲載を検討していく。

広域化の影響と国民健康保険料の

引き下げについて

問 平成31年度標準保険料の近隣市との比較と、そうした結果になった理由、国民健康保険事業費納付金の算定に反映した所得水準・医療費水準は。

答 一人あたりの標準保険料については、本市11万2833円、市川市10万8977円、船橋市10万5982円、柏市10万5461円と本市が高くなっており、医療分の激変緩和措置による配慮が講じられないことが影響していると考ええる。所得水準

の調整による所得額は本市66万5743円、市川市73万3807円、船橋市67万9767円、柏市70万7489円となる。医療費水準の調整による医療費指数は、3市と比較して低い状況にある。

みらいクラブ

桜井 秀三

市立総合医療センターの

経営について

問 平成30年度末時点で、資本金129億円のうち半分以上が欠損しており、実質的には62億円となっている。さらに31年度予算案では12億円の欠損を見込んでいる。この状況では今後5年前後で債務超過に陥ることが予想されるが、経営の見通しについて伺う。

答 30年度予定貸借対照表の資本合計額は約62億円である。ここから31年度予算の当期純損失として約12億円を見込んでいるため、当年度未処理欠損金、いわゆる累積欠損金がこの約12億円分増加し、資本合計額は減少する。しかしながら、30年3月定例会で提出した収支シミュレーションにおいては、一般会計からの繰入金として企業債の償還金に係る出資金の受け入れにより資本金が増加し、資本合計額は資産超過が継続される見通しである。

まちづくり全般について

問 まちづくりにおいては、松戸駅東口の新拠点ゾーン整備、新松戸駅東側の土地区画整理事業、市庁舎やクリーンセンターの建て替え等、大型事業が多数ある。市長自らが地権者等、関係住民に対して、どう真摯に対応していくのか、その決意を伺う。

答 都市基盤が更新時期を迎え、急速な少子高齢化が進展する中、まちが再生し、賑わいのあるまちづくりを行うためには、先を見据えたまちづくりを推進していく必要があると考える。各事業について、地権者や関係者に対して丁寧に説明していきたいと考える。

常磐線快速の

新松戸駅への停車について

問 常磐線快速の新松戸駅停車の実現に要する費

用、手順および進捗について伺う。

答 本市において、利用者の流れを把握するための流動調査や、快速列車ホームの位置および駅舎改良案など実現の可能性について、課題や問題点を整理した後、JR東日本に対し強く働きかけをしたい。

無所属

山中 啓之

市長の政治姿勢について

問 これまでの定例会における答弁漏れや質問とかがみ合っていない答弁を再度確認したい。平成30年12月定例会で市長に答えてもらえなかった、市長の公務と政治活動の切り分けと政党歴について伺う。

答 市長の公務については、市役所内での協議や報告事項はもとより、市長が市を代表して行う市政運営上必要と認められる相手方との面談・意見交換・会合・式典等への出席、講義・講演をする場合がこれにあたる。個人的な活動については、公務と切り分けられる活動と考えている。

児童虐待への

予防的取り組みについて

問 ママパパ学級等を活用し、市独自の取り組みとして子どもとの関わり方や虐待を未然に防ぐ内容を含む保護者への支援プログラムを行う考えは。

答 児童虐待防止対策においては、妊娠・出産期からの支援が重要であると認識している。本市の特色として、親子すこやかセンターに保健師、助産師、社会福祉士を配置し、母子健康手帳交付時に保健師が全数面接を実施している。親支援プログラムについては、職員の親支援に関する専門性向上のため、研修会等に参加し、支援の手法や効果を研究していきたい。



松戸市議会表彰

3月4日に、松戸市議会表彰を本会議場で執り行いました。
この表彰は、スポーツ・学術・文化・社会活動等で、特に功績のあった個人・団体に対し、松戸市議会が表彰を行い、その功労に報いるとともに市民の郷土愛を育むことを目的としています。



- 三列目
石井 ゆらら
長谷川 小百合
安原 莉夏
- 二列目
大久保 陽登
長谷川 実優
藤井 桜子
山口栄作議長
- 一列目
日向 玲奈
島村 英太
五味 直也
兼村 一瑳
富田 涼太郎

個人表彰

- 日向 玲奈（市立高木第二小学校）
★第35回全国少年少女レスリング選手権大会
女子の部 4年生24kg級 優勝

団体表彰

- 市立松戸高等学校 陸上競技部
島村 英太
五味 直也
兼村 一瑳
富田 涼太郎
★第22回関東高等学校選抜新人陸上競技選手権大会
男子4×100mリレー 第1位
- 市立第一中学校 吹奏楽部
代表 大久保 陽登
★第24回日本管楽合奏コンテスト全国大会
中学校B部門 最優秀賞
- 市立第四中学校 吹奏楽部
代表 長谷川 実優
★第66回全日本吹奏楽コンクール
中学校の部 金賞
- 市立小金中学校 吹奏楽部
代表 藤井 桜子
★第24回日本管楽合奏コンテスト全国大会
中学校B部門 最優秀賞
- 市立小金南中学校 吹奏楽部
代表 石井 ゆらら
★第24回日本管楽合奏コンテスト全国大会
中学校B部門 最優秀賞
- 市立和名ヶ谷中学校 吹奏楽部
代表 長谷川 小百合
★第24回日本管楽合奏コンテスト全国大会
中学校A部門 最優秀賞
- 聖徳大学附属女子中学校高等学校 書道部
代表 安原 莉夏
★第42回学芸書道全国展 最優秀団体賞

6月定例会の開催予定

令和元年松戸市議会6月定例会は、6月11日（火）から6月27日（木）まで、いずれも午前10時より開催する予定です。
請願・陳情は、5月31日（金）正午が提出期限です。

日程	主な内容
6月11日（火）	招集日・本会議（議案提案理由説明）
12日（水）	本会議（一般質問）
13日（木）	本会議（一般質問）
14日（金）	本会議（一般質問）
17日（月）	本会議（一般質問）
18日（火）	本会議（一般質問・議案質疑）
20日（木）	総務財務常任委員会
21日（金）	健康福祉常任委員会
24日（月）	教育環境常任委員会
25日（火）	建設経済常任委員会
27日（木）	本会議（議案等の採決）

※このほか随時、委員会が開催される場合があります。また開催予定が変更となる場合もありますので、ホームページ等でご確認ください。

編集の窓

月日の経つのは本当に早いもので、「平成」が31年の幕を閉じ、新しい時代「令和」を迎えました。子どもの頃は「昭和」が永遠に続くように感じていましたが、「平成」は一瞬で過ぎ去ってしまったように感じています。
新しく始まる時代だからこそ、新たな想いで、新しいスタートを気持ちよく切りたいものです。皆さまも新しい時代の幕開けにより、新たな想いを持たれている方も多いのではないのでしょうか。市議会としても、市民の皆さまと共に、新しい時代にふさわしい松戸市を目指してまいります。よろしくお願いいたします。

令和

次回発行予定は8月1日（木）です

（敬称略）